

担当課	区分	監査の結果又は意見	措置の内容等
経営総務課	結果	経営戦略は公営企業の中長期的な経営の基本計画となる重要な計画であり、正確な計算を行えるような体制を構築すべきである。(結果1)	委託業者が算出した成果物については、経営総務課において複数人で厳格に確認し、成果物として認められるものを受領することとします。 ※ ホームページで公表している現経営戦略については、正誤表を付して、正しいものを掲載しております。
経営総務課	結果	市下水道事業の現金との混同を防止する観点から、委託業者の現金であることがわかるように、金庫内に専用の保管場所もしくは保管方法を定め、明瞭に区分して保管するように委託業者に指導すべきである。(結果2)	金庫内の保管場所を明確に区別し、整理するよう局から委託業者に対し指導いたしました。 今後も、毎月末に開催している定例会において、金庫内の保管・管理を適切に行うよう指導してまいります。
経営総務課	結果	市では、予算上も決算上も退職給付引当金に関する重要な会計方針に係る注記において、退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額について具体的な金額を記載していないため、具体的な金額を明示することで、より開示内容を充実すべきである。(結果3)	令和6年度予算書から、一般会計等が負担する退職手当の金額を明記しました。 今後は、下水道事業会計を担当する課長及び係長が、国等の通知文書を十分に把握し、必要に応じて適切に対応することとします。
経営総務課	意見	今後、近い将来に発生すると想定される職員の退職や異動を踏まえると、早期に組織体制を充実しなければ、下水道事業の持続可能で安定的な経営に支障をきたすおそれがある。従って、市下水道事業の職員配置(特に事務職員)について、新たな職員の補充、年齢構成と経験年数の平準化等も含めて検討し、人事部局等と連携して、持続可能で安定的な経営を行えるよう、組織体制の充実を図ることが望まれる。(意見1)	円滑な技術の継承を念頭にOJTを実施し組織としてノウハウを蓄積するとともに、各種研修への参加及びその内容の共有を始め、近隣事業体との担当者会議等における意見交換を通して、人材の育成に努め、組織体制の充実を図ってまいります。
経営総務課	意見	経営指標を用いた経営分析を行う際には、具体的な課題を洗い出すという目的を達するため、数値の羅列にとどまらず、原因分析まで行うことが望まれる。(意見2)	今後予定している経営戦略の改定・見直しの中で、記載方法や内容について検討いたします。

担当課	区分	監査の結果又は意見	措置の内容等
経営総務課	意見	経営戦略を今後見直す際には、市の状況を踏まえ、課題抽出に適した経営指標を選択し、経営分析を行うことが望まれる。また、経営課題や投資・財政計画を踏まえた正確で具体的な測定指標・目標を設定することが望まれる。（意見3）	今後予定している経営戦略の改定・見直しの中で、課題抽出に適した経営指標を精査の上、改めて指標等を設定し、経営分析を行ってまいります。
経営総務課	意見	今回の改正の趣旨を踏まえれば、事業報告書における経営指標と経営戦略の測定指標・目標として設定した経営指標を整合させることで、経営戦略と決算をリンクさせ、より効果的・効率的なPDCAサイクルを実行することが可能になると考えられるため、両者を整合させることを検討することが望まれる。（意見4）	今後予定している経営戦略の改定・見直しの中で、経営戦略の測定指標・目標を改めて設定するに当たり、決算書に掲載している経営指標も考慮して、効果的・効率的なPDCAサイクルを実行することができるよう精査してまいります。
経営総務課	意見	使用料収入の算出に際して、単純に全体を人口に比例させるのではなく、使用者区分に沿って使用料収入の将来推計を行うことの必要性についても、改めて検討することが望まれる。（意見5）	今後予定している経営戦略の改定・見直しの中で、使用者区分ごとに最適な推計を行い、より詳細かつ精密な将来推計となるよう、取り組んでまいります。
経営総務課	意見	経営戦略を今後見直す際には、物価変動についても検討し、その結果を経営戦略に記載し、必要に応じて投資・財政計画に反映させることが望まれる。（意見6）	策定後に物価上昇を始めとする急激な社会情勢の変化があったことから、今後予定している経営戦略の改定・見直しの中で、物価変動等を反映した計画としてまいります。
経営総務課	意見	経営環境が急激に変化する現代において、投資・財政計画の活用可能性を維持するために、毎年度の決算が確定した時点で、その決算実績値を反映したうえでの、投資・財政計画の更新を実施するとともに、当該投資・財政計画を予算策定に活用することで、経営戦略における経営改善の取組みを財政面から実現できる仕組みとすることが望まれる。（意見7）	今後予定している経営戦略の改定・見直しを進める中で、将来計画値の見直し方法について、検討してまいります。

担当課	区 分	監査の結果又は意見	措置の内容等
下水道事業室	意見	一定の期間内に必要な雨水事業を実施することで、集中豪雨等により重大な浸水被害が発生することを回避するため、雨水事業全体としての具体的な整備計画を策定し、計画的に雨水対策を進めることが望まれる。(意見8)	現在、実施している雨水対策事業を着実に進めるとともに、整備完了後の効果等を検証した上で、今後、取り組むべき雨水対策を計画的に進めてまいります。
下水道事業室	意見	下水道事業を将来に向けて持続的に運営することを目的に、戦略的な維持・修繕及び改築を計画的かつ効率的に実施するという下水道ストックマネジメント実施方針の策定趣旨を実現するため、実際の管渠や施設の状況を勘案し、試算の基礎となる被害規模(影響度)や発生確率(不具合の起こりやすさ)を再設定することなどにより、実態に見合うように下水道ストックマネジメント実施方針を見直し、下水道事業の維持のために長期的に必要な改築投資の規模を把握することを検討されたい。(意見9)	下水道管路施設の点検調査延長が令和4年度末時点で、約10%(約70km)と実績が少ないため、各管種ごとの実績データを収集・整理し、実態に見合った下水道ストックマネジメント実施方針として見直すよう検討してまいります。
経営総務課	意見	令和6年度に予定している寝屋川市上下水道事業経営戦略の改定時に使用料改定の要否についても検討する予定であるとのことであるが、検討にあたっては上記を踏まえて事前に①使用料改定の必要性の判断基準、②使用料対象経費の範囲及び算定方法といった検討方針を整理したうえで、当該方針において定期的な使用料改定の必要性の検討についても明確化することが望まれる。(意見10)	今後予定している経営戦略の改定・見直しの中で、使用料改定の必要性の判断基準や使用料対象経費の範囲及び算定方法を整理する中で、使用料改定の考え方などを検討してまいります。
経営総務課	意見	①基本使用料収入と従量使用料収入の割合の見直し、②従量使用料の累進度の見直し、③大口需要家への配慮といった点について十分に検討し、経営環境が悪化するなかで使用料収入減少の影響を受けにくい使用料体系を実現することが望まれる。(意見11)	今後予定している経営戦略の改定・見直しの中で、将来の収支見通しや投資・財政計画を作成する過程において、使用料改定の必要性を検討するとともに、使用料の改定を検討するに当たっては、意見事項の記載内容をも踏まえ検討してまいります。

担当課	区 分	監査の結果又は意見	措置の内容等
経営総務課	意見	下水道事業としての①健全な財政状況を確保しつつ、②世代間の公平性を実現するために、企業債の発行額や残高目標についての管理方針を明確化することが望まれる。(意見12)	今後予定している経営戦略の改定・見直しにおいて、収支見通しや投資・財政計画を作成する中で、企業債の発行額や残高目標についての管理方針も検討してまいります。
経営総務課	意見	市によれば令和6年度の経営戦略の見直しにおいて検討する予定とのことであるが、当年度純利益が発生している状況であっても、資金繰りが滞れば下水道事業の運営に支障をきたす恐れがあるため、償還財源不足額について十分に試算を行ったうえで、具体的な財源確保策について早急に検討することが望まれる。(意見13)	今後予定している経営戦略の改定・見直しの中で作成する収支見通しや投資・財政計画を踏まえ、財源確保策について検討してまいります。
経営総務課	意見	昭和56年総務省通知に従い、実態に即した算定ができるように、基礎情報の整理を行うことが望ましい。(意見14)	合流式の管渠について、雨水管渠と汚水管渠の建設費割合の算定が困難な状況にあるため、当面は現状を維持することとしますが、今後、基礎情報の整理などを通じて、雨水処理に要する経費の最適な算出方法について調査・研究してまいります。
経営総務課	意見	多額の滞納額を有する債務者については、利用者間の公平を図ること等を考え、財産調査や短期間での回収を図れるように期限を定めて債権回収計画を策定することが望ましい。さらに、下水道使用料を滞納している場合、市民税等も滞納している可能性があるため、市民サービス部等の他部署との連携を図り、より実効性のある債権回収計画を策定することが望まれる。(意見15)	今後、各債務者における期限等について定めた債権回収計画の作成に向けて検討を進めるとともに、他部署との連携を図り、より実現可能な債権回収に向けた取組に努めてまいります。

担当課	区 分	監査の結果又は意見	措置の内容等
経営総務課	意見	近年は様々な世界情勢や社会変化に伴い、物価上昇が進んでいる状況にある。物価変動率の推移は【図表33】（再掲）のとおりである。これを踏まえると、徴収事務費用は平成22年当時と現在では大きく乖離している可能性も考えられる。そのため、徴収事務費用の単価について、現在の費用に基づいて算出し、徴収1件あたりの単価の見直しを図ることが望まれる。（意見16）	徴収事務費用の単価については、令和5年度において再計算したところ、大幅な変更がなかったため、原稿の単価で運用することとしております。
経営総務課	意見	委託業者が窓口現金出納義務を適切に果たしているかを経営総務課が定期的に報告を受け、監督することが望ましい。（意見17）	令和5年11月から、前月に委託業者が作成した収納金出納簿の報告を受け、確認をしています。 今後も、収納金出納業務の適切な実施に向けた監督に努めてまいります。
経営総務課	意見	運搬に伴う様々なリスクの回避や出納事務の効率化を図るため、小切手以外の他の支払方法への変更を検討することが望まれる。（意見18）	小切手による現行の支払方法とデジタル化等の支払方法のリスク及びコストを調査・比較の上、適切な方法について検討を行ってまいります。
下水道事業室	意見	地方公共団体の契約については、随意契約は一般競争入札を原則とする契約方式の例外方式であり、公営企業についてもその大枠は変わらないと解されることから、随意契約を行う場合には、公平性及び透明性を確保するため対外的に説明責任を果たす必要がある。従って、契約事務審査委員会への口頭での説明で終わらせるのではなく、「随意契約理由書」等を文書として作成し、保管することが望ましい。（意見19）	業者選定については、契約事務審査委員会において説明し、承認を得ておりますが、より具体的な選定理由を起案文書に記載することとしました。

担当課	区 分	監査の結果又は意見	措置の内容等
下水道事業室	意見	仕様書は、委託者が、業務についてどのような履行を求める契約かを受託者に示す重要な証憑である。法的には、仕様書に記載されていない事項の履行を求めることはできないため、仕様書の記載は、委託者と受託者との間に認識の齟齬を起ささないように、透明性を確保して記載すべきである。今回の業務であれば、例えば、緊急復旧業務として想定される具体的な内容を記載・例示したり、当該緊急復旧に伴う一連の作業の内容について、一つ一つ項目立てて詳細に説明することが望ましい。（意見20）	令和6年度から「下水道施設緊急復旧業務委託」及び「下水道施設清掃業務委託」の仕様書の記載内容について、業務内容が分かりやすく読みとれるよう見直しを行います。
経営総務課	意見	固定資産台帳以外の他の資料等から当初取得時の取得価額や当初耐用年数等の情報を得られる場合には、内部の経営管理上、これらの情報に基づいて、適正な有形固定資産減価償却率を算出し、今後の資産管理に活用すべきである。（意見21）	固定資産台帳システム上適正に管理しております。また、別に管理しております情報につきましても、今後の資産管理に活用してまいります。
経営総務課	意見	財源について、企業債の充当分と下水道使用料収入等の自己財源分を区分せずに整理してしまうと、資産の正確な財源構成が把握できず、各資産の企業債充当率等も把握できないことになる。資産別、年度別の企業債充当率を把握したうえで、今後の企業債充当率の参考とするなど、経営管理上の分析を行うことは有用であるため、そのための情報管理、整理を行うことは重要である。従って、今後取得する資産については、固定資産台帳上、企業債と自己財源を区分して整理することが望まれる。（意見22）	固定資産台帳システムにおいて、財源内容を入力できるように更新いたしました。今後は、財源内訳を区別して管理してまいります。

担当課	区 分	監査の結果又は意見	措置の内容等
経営総務課	意見	固定資産台帳の記載が不十分であれば、資産の特定に支障をきたすことも想定され、固定資産管理上、望ましくない。現状の固定資産台帳の記載内容を確認すると、全体として各資産の記載内容の水準にばらつきがみられるため、今後は、「附記」列に、最低限、どのような補足情報を記載すべきかを整理して必要十分な情報を記載するとともに、今後取得する資産に係る附記情報の記載ルールを明確化することが望まれる。（意見23）	固定資産台帳の内容がより分かりやすくなるよう、事業担当課から取得した詳細な工事の情報を「附記」情報として入力する運用に変更いたしました。
経営総務課	意見	市の下水道事業は昭和47年度に供用を開始しており、今後老朽化により資産の除却が増加していくことが想定される。除却時の会計処理は、現物が除却されても固定資産台帳上、何も処理されずに放置されるケースも多い。現在の担当者も将来にわたって在籍する保証はないことから、除却発生時にスムーズに処理できるように、除却時に想定している会計処理について整理するとともに文書化することが望まれる。（意見24）	今後発生する管渠の除却発生時にスムーズに処理できるように手順を文書化し、今後は当手順書に則って処理できるよう運用を変更・明確化しました。
経営総務課	意見	異動後間もない初任者でも実施できるように、例えば、「固定資産台帳に記載されているが、現物がない資産がないか」、「現物はあるが固定資産台帳に記載されていない資産がないか」等の実査の視点や実査の手順等を整理した手順書を作成することが望ましい。（意見25）	担当者が変わっても同一基準で固定資産実査を行えるように、監査手順書を作成いたしました。今後は、当手順書に則り、画一的に実査を行ってまいります。
経営総務課	意見	今後、管渠の老朽化に伴う更新事業等が増加することが想定されており、各資産の情報を整理することはこれまで以上に重要になってくる。今後の固定資産管理の観点から下水道台帳と固定資産台帳の連携を図るように検討を行うことが望まれる。（意見26）	下水道台帳に反映された工事情報を基に、固定資産台帳に管路の属性など可能な限り共通する情報を登録するなど、両台帳の連携が図られるよう新たに運用を構築いたしました。

担当課	区 分	監査の結果又は意見	措置の内容等
下水道事業室	意見	使用予定のない不要物については適宜廃棄することが望ましい。(意見27)	ガスボンベについては、使用予定がないため、令和6年2月に廃棄いたしました。 今後とも、ポンプ場内の不要物については、適切に対応してまいります。
経営総務課	意見	これまでは事業拡張期であったこと等の背景もあり、当該処理が適合していた側面もあったと考えられるが、今後は、維持管理や更新、事業縮小など多様な事業運営形態が想定されることから、今後も一律に資本金が増加し続ける同処理を継続することは市下水道事業の実態と合致しない状況となってきたと考えられる。 従って、これまでのように一律に減債積立金の取り崩し相当額を資本組み入れするのではなく、資本組み入れの方針を定めて適切に運用していくことが望まれる。(意見28)	以下の理由から、運用の見直しは行いません。 ・ 資本金組入れをしている団体が多いこと ・ 資本金に組み入れないことで取り崩し相当額が未処分利益剰余金に滞留し、資金性がないにも関わらず、見た目上の未処分利益剰余金が増大すること など
経営総務課	意見	キャッシュ・フロー計算書で用いる科目は、同じ予算・決算で作成されている(予定)損益計算書や(予定)貸借対照表で表示されている科目と整合させるのが一般的な作成方法であり、一見して表示項目の内容が把握できることが望ましい。従って、キャッシュ・フロー計算書上の他の科目と同様に、(予定)損益計算書や(予定)貸借対照表で表示されている科目との整合を図り、「預り金の増減額」として開示することが望まれる。(意見29)	令和5年度決算書で以下のとおり記載方法を変更して対応いたします。 ・ 預り金の増減 ・ その他流動負債の増減額
経営総務課	意見	現状の表記方法では統一感がなく、財務諸表利用者に開示されている内容に疑問を持たれる可能性がある。従って、各引当金の増減をすべて個別に示すか、貸倒引当金の増減についても「引当金の増減額」としてまとめるか、どちらかの表記方法に統一して開示することが望ましい。(意見30)	令和6年度予算書で以下のとおり記載方法を変更して対応いたしました。 ・ 賞与引当金の増減額 ・ 法定福利費引当金の増減額 ・ 退職給付引当金の増減額 ・ 貸倒引当金の増減額